

全買連だより

発行所 一般社団法人 全国木材市売買方組合連盟 発行人 早川金光
〒136-0082 東京都江東区新木場2-1-8 東京木材市場内 TEL(03)6457-0688 FAX(03)6457-0689

各地区状況報告

東京地区の状況報告

平成30年5月

東京都木材市場買方組合連合会

<平成29年度事業報告>

平成29年の我が国経済は、アベノミクスの取組みの下、金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、穏やかな景気回復が続きました。

一方、林業・木材産業関連を見ると、平成29年の新設住宅着工戸数は全体で964.6千戸、前年比99.7%とまり、うち木造住宅は545.4千戸といずれも前年を下回りました。

また、東京都の新設住宅着工戸数は、150.4千戸で前年比1.4%増、木造住宅は54.1千戸で前年比1.2%減でした。

木材利用については、森林資源が充実する中、住宅分野での需要が期待できない現状では、住宅以外の校舎や駅舎等の公共建築物、商工業施設、身の回り製品等多様な分野での木材利用を進めて、住宅以外への依存率を高めて行くことが重要との認識の下、予算措置等の取組みがなされました。

また、平成36年度から森林環境税（仮称）が創設され31年度から譲与税が先行して自治体に譲与となる予定です。この使途に木材利用推進が謳われていることから今後、都市部での木材利用が喚起されることが期待されます。

今日の保障は明日への安心

全買連共済制度 グループ共済・経営者年金

引受保険会社

 太陽生命保険株式会社

公法人部

〒103-0027

東京都中央区日本橋2丁目11番2号

TEL (03) 3272-6042

FAX (03) 3272-6987

こうした中、都買連は、都木連、全買連をはじめとする関係団体と緊密な連携のもと、JAS製材品の普及推進、多摩産材などの国産材需要拡大、木づかい運動等木の良さのPR等について、積極的な取組みと情報発信を行いました。

具体的な取組は、次のとおりです。

- 1 JAS製材品の普及推進を図るため、全木連、全市連、全買連の共催によるJAS製材品普及推進展示会を東京木材市場(株)、丸宇木材市場(株)北浜市場の協力のもと開催し、都買連傘下の買方さんも多数参加して所要の成果を上げました。
- 2 全買連認可の「国産優良木材取扱店」のうち都買連傘下の事業者も国産材を積極的にPRし、利用拡大に努めました。
東京木材市場買方組合においては、買方、市場、問屋の3者懇談会を開催し、互いの情報を交換して木材の普及と木材利用の拡大に結びつける努力を継続しています。なお、東京木材市場買方組合東友会の活動を支援するため平成29年5月11日臨時理事会を開催し、定款第6条に則り、規約を定め木材流通推進委員会を設立しました。
- 3 都買連創設42周年を記念して、平成29年7月6日に東京木材市場協会及び東京木材市場のご協力のもと都買連記念市を開催し、30名程の買方が参加しました。
- 4 平成29年10月7日(土)と8日(日)の2日間、東京都及び都木連主催の「木と暮しのふれあい展」の行事に協賛して、会員提供の「まな板」、都買連が仕入れた「吉野天ソゲ箸」「まな板」の廉価販売、親子を対象にした木工教室(縁合作り、2日間で62組が参加)を行うとともに、木材被写体認識技術を使った木偏漢字の検索実演や木のよさの木材の需要拡大等のPR活動を行いました。
- 5 東京木材市場買方組合東友会(木材流通推進委員会)と協働して、平成29年12月12日(火)～13日(水)、東京都農林水産振興財団主催の多摩産材利用拡大フェア2017に、VR・DVD映像、木材被写体認識サービスなどを展示、両日で約1200人の来場者に木材の良さをPRしました。
- 6 東京木材市場協会と共催で「市売関係合同新年懇親会」を平成30年1月25日(木)にアパホテル東京潮見駅前において来賓を含め23名の参加で開催しました。
- 7 東京木材市場買方組合東友会(木材流通推進委員会)と協働して平成30年1月30日(火)31日(水)、東京都主催のWOODコレクション モクコレ2018展示会に、VR・DVD映像、木材被写体認識サービスによる実演など意欲的な展示を行い多くの来場者に木材利用を喚起しました。
- 8 東京都から補助金を受けて、東京木材市場買方組合の全面的な協力のもと、江東区立数矢小学校及び豊洲北小学校において「木工教室」を開催し、5、6年生の児童344名に多摩産材を使った宝箱作製の指導及びDVD視聴やパンフ配付を使って森林学習を行いました。
- 9 会員及び事業所職員等の相互扶助と福祉の向上を目的として実施している全買連共済保険制度及び経営者年金制度については、都買連の通常総会の際に、太陽生命の担当者から共済保険制度の説明をして頂くなど、会員及び事業所職員等の相互扶助と福祉の増進を図るため、加入促進に努めました。
- 10 以下は、各組合の活動状況です。

東京木材市場買方組合

(1) 平成29年9月22日～23日

奈良県吉野、阪口製材所、徳田銘木を視察・意見交換

(2) 平成29年10月15日

港区木工教室に参加（イスづくり、箸づくり、丸太斬りを担当）

〈平成30年度事業計画〉

我が国の経済は、雇用、所得の好調の中で、穏やかな回復基調で推移しています。

林業・木材産業関連では、豊富な森林資源を循環利用して林業の成長産業化を実現するための予算措置等が取組まれているところであり、住宅分野以外の低層の福祉施設、学校、図書館などの公共建築物やオフィスなどの商工業施設の木造・木質化などあらゆる空間での木材利用を推進することが重要であります。中でも長年の念願であった森林環境税の創設に見通しが付き、譲与税の使途としても都市部における木材利用の拡大が期待されています。

建築物や家具等に使用される木材については、品質性能の明確な JAS 製品に加え、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が施行されたこともあって、合法伐採、産地の証明された木材の使用への関心が高まってきており、これらにきちんと対応できる供給体制の整備を進めていく必要があります。

このような中、都買連としては、組合組織内の「国産優良木材取扱店」、「合法木材供給事業者」等の拡大に努めるなどして、国産材等の利用促進に努めるとともに、各買方組合が行う事業についても積極的に協力し、若手・後継者の育成を含め組織と組合員の社会的・経済的地位の向上に寄与するため、次の取組みを行います。

1 事業運営について

事業運営については、関係行政機関や関係業界団体等の各種の情報を得ながら、所要のイベントの企画・参加に努め、都買連の本来の目的達成と事業の健全経営の維持・確保に努めます。

2 需要拡大の推進

国産材の利用拡大、木造住宅及び木質系内装材の需要拡大に努めます。

各買方組合及び地域の木材関連事業者や工務店等の連携による地域型住宅づくり、顔の見える木材での家づくり、都市部における木材利用の拡大、消費者へのサービス提供等を効果的に推進します。

また、若手・後継者グループの木材流通推進委員会の活動を支援します。

3 市場対策

市場の状況を把握するとともに、市売取引の合理化と優良材、特に JAS 規格品の流通促進を図るなど、国産材の需要拡大による市場の活性化に努めます。

4 「木育」活動の推進について

小学校の児童を対象に、木の良さ、森林のはたらき、多摩の森林等について知識を深めるため多摩産材の部材を使って木製品を製作する「木工教室」を開催するほか森林等の知識を深め、木にふれて木の良さを五感で感じて木に興味を持ってもらうため新技術活用した木育活動を推進します。

5 組合員対策

都内はもとより首都圏の市場の活性化を図り、安全取引の確立、労働環境の整備・改善等、組合員の健全な経営基盤を確立するための活動に努めるとともに、若手・後継者グループの支援を行います。

また、全買連が組合員のために実施している福利厚生事業の「全買連共済制度」及び「経営者年金制度」への加入拡大に努めます。

6 広報活動

木の良さ、木材利用等について、イベント等を通じて情報発信を行うとともに木材利用のPR、安定的な木材流通体制づくり等のため、関係業界団体及び業界新聞各社との連携強化に努めます。更に、会員に対し、木材利用・木材産業関連の情報提供に努めます。

愛知地区の状況報告

平成 30 年 5 月

愛知県木材買方協同組合

<平成29年度の回顧、反省事項>

平成29年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中、回復基調が続いています。原油価格の上昇の影響で、消費者物価は、前年比で上昇の傾向にあります。

スポーツ界では、浅田真央ちゃん・宮里藍さんの引退。将棋界では、藤井聡太六段が記録を更新しています。東京上野動物園では、パンダの赤ちゃん「シャンシャン」が生まれ名古屋東山動物園では、コアラの赤ちゃん「こまち」が、誕生しております。

我が愛知県の平成29年度の住宅着工数は、63,650戸と前年比2%増にあります。景気の、弱さも見られますが、緩やかな回復のきざしが続いています。住宅建設の現況は、緩やかに持ち直しています。

本丸御殿修復工事も平成30年6月完成・お披露目という所まで進みました。7年に一度の全買連総会・懇親会もお陰様をもちまして盛大に行われました。あいにくの雨では御座いましたが、修復中の名古屋城 本丸御殿を見学して頂きました。総会では、中日新聞前社長・愛知県知事・名古屋市長のお話を、懇親会ではシャンソンをお楽しみ頂きました。

個別では、

① 研修会（（一社）愛知県木材組合連合会・名古屋木材組合主催）に組合員参加「クリーンウッド法」に関する研修

(1) クリーンウッド法の概要 … 登録の申請にあたって …

講師：(公財)日本合板検査会名古屋検査所 森本恭央 所長

(2) クリーンウッド法の概要 … どう向き合う木材業界 …

講師：(一社)全国木材組合連合会 森田一行 常務理事

2. 講演

テーマ『木材産業政策の展開について』

講師：林野庁 牧野幸司 次長

② 新年行事

1月8日(月・祝)熱田神宮にて新年の垣内参拝・御神楽祈願後

熱田神宮会館で懇親会を開催。

③ 研修一泊旅行

鳥根方面 … 銘建工業(株)(CLT)見学・足立美術館見学・出雲大社参拝

組合員の加入・脱退状況は、新規加入が、1件、脱退16件と厳しい状況でありました。

来年度 新規組合員には、より魅力と活気のある組合の活動を紹介していきたい。脱退をいかに少なく、1件でも多く加入して頂ける様、組合として努力していきたいと思っております。

<平成30年度事業計画の展望>

組合の運営については、組合員に常に新しい情報を発信し、組合員で良かったと思って頂ける木材業界が生き生きと伸び上がって頂ける様勉強していきたいです。

組合員の利益を年頭に置き、下記事業を推進します。

- ① 木材市場と協調関係の維持
- ② 市場出品材の立会検査の実施
- ③ 素材積込料の協定
- ④ 福利厚生事業
- ⑤ 研修会・教育情報事業
 - (1) 年2～3回の講演会（名古屋木材組合と共催）
 - (2) 日帰り研修旅行
 - (3) 一泊での研修旅行等の実施予定
- ⑥ 自動車共済事業・火災共済事業・福祉共済事業の実施
- ⑦ 物品（シート）販売事業
- ⑧ 各種斡旋事業

当組合では組合員の利益を図るため、様々な方策を講じてきました。

まず、年間を通じて市場における出品材の素材寸目について立会検査を実施しています。平成29年度の訂正を求めた実績は、買方組合員口数508口、534本で30.567㎡でした。又素材積込料は、組合員には10%の割引があります。

平成区切りの年、木材を見直す時期に来ており、今年は愛知県豊田市で愛知県産材を使用する大型製材工場が立ち上がります。木材の利用拡大をさらに進めて協力し、これを成功させ、木材の良さを伝え、木材業者・消費者・需要増を図り山元に利益が還元できるようにしたいです。

組合としては、森林・林業再生プランの推進や国産材の利用促進を図る為、森林所有者・製材工場・市場・問屋と連携し優良な国産材を確保し、同時に地域の設計事務所・工務店・大工等・関係者との関連を強め、「顔の見える木材での家づくり」をめざして、施主に対してもPR活動・優良木材の供給に寄与したいと願っております。

京都地区の状況報告

平成 30 年 5 月

京都木材協同組合

<平成29年度の回顧、反省>

GDP もアップして景気は穏やかな回復基調にあるといわれておりますが、国の後押しがあっても木材業界は芳しくありません。しかし、一昨年 3 月に竣工した「京都木材会館」が平成 29 年度木材利用優良施設受賞施設の農林水産大臣賞を受賞し 7 月 31 日に表彰されました。この受賞の影響もあり、現在も多数の見学者があり会館を拠点にした木材普及への波及効果が期待できるので英知を結集して組合発展に努力しています。木材産業をめぐる状況は、木材需要の指標でもある新設住宅着工戸数が 965 千戸（全国）対前年比 99.7% と概ね好調に推移していますが、空き家の総数は、この 20 年で 1.8 倍に増加しています。

組合事業につきましては、委員会を通じ事業活動を推進するとともに、行政・関係団体との連携を図り、各種講演会・研修会・木材利用 PR イベント等、組合員への情報発信や労働安全助成を図りました。更に、福利厚生面に関しては、労働保険事務組合の事務代行、集団検診の実施、グループ共済保険の促進に努めてまいりました。

なお、実施した組合の事業活動の概要は以下のとおりです。

1. 木材利用拡大への取組み
 - ① 木材及び建材の共同宣伝事業
 - ② 地域産材利用促進事業
2. 京都木材会館等の管理運営に関する事業
 - ① 京都木材会館管理運営
 - ② 貸しガレージの管理運営
3. 教育及び情報提供に関する事業
 - ① 視察研修会
 - ② 環境学習事業（出前事業）
 - ③ 労働災害防止に関する事業
 - ④ 交通安全対策に関する事業
 - ⑤ 調査、情報提供に関する事業
 - ⑥ 情報交換会
 - ⑦ 後継者育成事業
 - ⑧ 組合 HP 更新
4. 福利厚生に関する事業
 - ① 集団健康診断の実施
 - ② 全買連グループ共済保険に関する事業
 - ③ 慶弔災害見舞金の支給
 - ④ 懇親会の開催
 - ⑤ 役員功労者・優良従業員表彰手続申請

5. 労働保険事務組合制度に関する事業
 - ① 組合員事業所の労働保険等の委託事務
 - ② 労働基準監督署に係る事務代行
 - ③ 雇用保険に関する事務代行
6. 斡旋に関する事業

<平成30年度の事業計画の展望>

京都地区において木造化の中高層建築物の先進事例として京都木材会館が「都市建築木造化モデル」となったことから、木材利用の拡大に向け、木材のPRの拠点として推進していきたい。

また、地域において木材利用の意義を普及啓発するツールとして、木育活動を展開し、木の良さや利用の意義を学ぶ環境学習事業（出前事業）等を積極的に推進していきたい。

事業計画の概要は以下の通りです。

1. 木材利用拡大への取組み
 - ① 木材及び建材の共同宣伝事業
 - ② 地域産材利用促進事業 平成の京町家コンソーシアムの活用
 - ③ 木育活動の推進
2. 京都木材会館等の管理運営に関する事業
 - ① 京都木材会館管理運営
 - ② 貸しガレージの管理運営
3. 教育及び情報提供に関する事業
 - ① 視察研修会
 - ② 環境学習事業（出前事業）
 - ③ 労働災害防止に関する事業
 - ④ 交通安全対策に関する事業
 - ⑤ 調査、情報提供に関する事業
 - ⑥ 情報交換会
 - ⑦ 後継者育成事業
 - ⑧ 組合HP更新
4. 福利厚生に関する事業
 - ① 集団健康診断の実施
 - ② グループ共済保険に関する事業
 - ③ 慶弔災害見舞金の支給
 - ④ 懇親会の開催
5. 労働保険事務組合制度に関する事業
6. 斡旋に関する事業
7. 組合員の増強に関する事業
8. 諸会議の開催

大阪地区の状況報告

平成30年5月

大阪木材仲買協同組合

<平成29年度の回顧、反省>

平成29年の我が国経済は、米国やアジア向けの輸出が堅調であり、良好な企業の業績を背景に設備投資も拡大傾向にあり、全体として緩やかな改善を続けております。企業部門の回復から雇用環境も改善しており、個人消費は持ち直しが見られますが、住宅投資はやや弱い動きとなっております。

大阪府の新設住宅着工戸数は、昨年と比べまして微減の6万8千戸となりましたが、木造率は41.7%と前年より0.6%上昇しました。

今後、組合員事業所は、多様な建築物において木造化が求められる今後の時代に、木造建築物の普及・拡大を目指す上で、顧客のニーズを踏まえた適材適所の提案をしていくことが重要です。都市部では、賃貸住宅や幼稚園・保育園、介護施設等に対するアプローチについて、木材の需要拡大の余地があるものと思われま

す。このような業界環境の中で、当組合では次に列記する事項に取り組みました。

- (1) 金融事業：組合員の事業経営に必要な資金の貸付け
- (2) 施設利用事業：組合所有地施設について、有効利用を図る
- (3) 保険代理店業務：組合員の経費軽減になる保険の提案
- (4) 開発研究事業：仲買会館に全国各地から見学希望者を受入れ、木材と木造建築の理解の進展に努めたことをはじめ、開発研究事業において、仲買会館を活用して、大学で建築学を専攻する学生に木造建築や木材利用について関心を持ってもらうことを目的として、関西学院大学の学生を対象に木育授業を実施しました。

また、仲買会館展示室において、設計演習で制作した建築模型作品を展示作品として提供いただいた武庫川女子大学建築学科学生について、その功勞に対して感謝の意を表する趣旨で木製の感謝状を贈呈しました。

- (5) 福利厚生事業：①永年勤続従業員表彰式、②教育文化活動〔クラブ助成〕、③労働安全対策助成【組合員事業所の安全で快適な職場づくりを推進するため、林材業労災防止協会大阪府支部等が主催する「木材加工用機械作業主任者技能講習」の受講費用の一部を助成しました】
- (6) 教育情報事業：①機関紙の編集・発行【組合機関紙「仲買だより」を毎月編集】、②FAX及びEメールによる組合報「なかがい通信」を毎月発信、③信用情報【㈱東京商工リサーチとの提携による調査データ等の情報の提供】、④法律・税務・経営相談、⑤支部助成【支部会開催等、支部活動の活性化を図るための助成】、⑥役員・組合員研修会【組合員が、戸建て住宅やマンションのリノベーションや、木造の耐火建築についての理解を深めることを目的とした組合員研修会、その他組合員事業所にとって重要と思われる内容と時宜に適った問題についての視察及び講習会を開催】
- (7) 事務代行業業：①労働保険、②中小企業倒産防止共済、③退職共済年金制度、④グループ共済制度〔全買連団体定期保険〕、⑤関係団体受託事務

<平成30年度の事業計画、展望>

木材利用の拡大は、森林・林業の活性化にとどまらず地球温暖化の防止や地域経済の活性化などを通じ、豊かな暮らしや低炭素社会の実現に大きく貢献するものであり、森林資源の循環利用の観点からも有益と考えられます。

社会的に木材に対する関心を高め、木材の復権を確実なものにするため、安全・安心な木材の安定供給体制の構築とともに、中高層建築物や商業施設分野での木材利用の拡大により、木材を活用する潮流を着実なものとするため、広く消費者からの理解と支援が得られる取組みを木材業界から率先して展開していくことが望まれます。

以上の状況を踏まえ、組合としては、府木連や全買連など関係団体との連携を図り、公共建築物等木材利用促進法を契機とした公共施設の木造・木質化の流れを民間建築物に広げて行くための取組みを進めることが重要と考えます。

また、安定した財政基盤の確立を礎に、組合員の多様なニーズを組合運営に反映させるため、重点活動目標を定め、事業を推進していくものとします。

- (1) 金融事業
- (2) 施設利用事業
- (3) 保険代理店業務
- (4) 事務代行業
- (5) 開発研究事業

組合ホームページを活用し、組合から組合員・一般消費者への情報発信の充実を図る。

仲買会館を都市部における先導的な木造建築物の事例として、業界全体のPRと木材利用の深耕開拓を目指すにあたり、展示室の展示内容の充実を図る。

府木連等関係団体と連携した活動や、建築学科学生等を対象とした木育授業を通じて、木の良さや木材利用の有効性についてPRし、木材消費の拡大を図る。

- (6) 福利厚生事業
- (7) 教育情報事業

機関紙「仲買だより」及び「なかがい通信」を通じた組合の動向や業界関連情報等の提供。

Eメールによる公的補助・助成金に関する情報発信等の実施。

神戸地区の状況報告

平成30年5月

神戸木材業協同組合

<平成29年度の回顧と反省>

平成29年1月11日に神戸港は、開港150周年を迎え1年間を通して神戸市民はもちろん、兵庫県民全体で、この記念すべき年を祝賀し、様々な行事を通じてさらなる発展のスタートとしました。そして、開港150年記念行事の最終は12月、クリスマスツリーとして神戸メリケンパークで富山県氷見市から推定樹齢150年、全長約80メートルの「あすなるの木」を輸送・展示し、阪神・淡路大震災から復興した都市として、神戸から東日本大震災や熊本地震などの被災地への鎮魂、そして復興と再生の象徴として、日本のみならず世界へ、未来に

向けた希望のメッセージを送りました。

兵庫県は森林面積を560,836ヘクタール有し、実に県土面積の67%を占める有数の森林王国です。当組合も県の提唱する「企業の森づくり」運動に参加し、戦後復興期の第5回全国植樹祭ゆかりの県有林の一角に「組合合併記念植樹」を行いました。今後、毎年の下草狩りなど組合活動の一環として組合員相互の親睦行事にしていきたいと思えます。行政も、4月には宍粟市に林業経営や森林などを学ぶ「県立森林大学校」を開校し、人材育成に着手しました。また11月には神戸市内所在の「兵庫林業会館」を「CLT + 鉄骨ハイブリッド構造」での建て替え工事を開始しました。元々の所在地が兵庫県庁舎・兵庫県警本部庁舎隣接地の都市部ですので今後の類似建築物に応用できる日本初の構造を開発したものです。一方では県内各地に建設された木質バイオマス発電設備への燃料チップの製造・供給を官民協働で取り組む「兵庫モデル」の構築を目指しております。

<平成30年度事業計画>

当組合は平成30年1月に名称を「神戸木材業協同組合」と改め、地域の木材業者が結集できる名実ともに地域の中核をなす組合を目標とします。

兵庫県は、昨年の神戸開港150年に引き続き今年県政150周年を迎えます。後の初代内閣総理大臣となる伊藤博文が、兵庫県初代知事として任命された県庁舎を復元する計画もあり、「温故知新」（ふるきをたずねて新しきを知る）これまでの成長の時代から、成熟の時代へ未来への扉を開く場面にあります。

組合としても従来の消費地としての活動から、県産木材の供給源である森林保全、林業再生へと視野を広げていきたいと思えます。

- ① 国産材の需要拡大の為に「住宅相談→木造住宅のPR」を展開
- ② 教育情報事業…木材業だより・木材業通信等の発行
- ③ 県・市及び兵庫県木連、その他関係団体との情報交換
- ④ 「企業の森づくり」運動の展開
- ⑤ 第33回「ひょうご木材フェア」への協力
- ⑥ 福利厚生事業…各種損害保険、従業員のための全買連共済保険その他
- ⑦ 第65回木霊祭及び優良職員表彰式の挙行
- ⑧ 合板・各種シートなど共同購入
- ⑨ 自主達成のための積立並びに貸付事業
- ⑩ 木造住宅ローン・県特別融資の相談・取次ぎ並びに斡旋
- ⑪ 神戸木材会館の管理・組合倉庫の有効活用
- ⑫ その他

岡山地区の状況報告

平成 30 年 5 月

岡山県木材仲買協同組合

<平成29年度の概況>

岡山県の平成29年の新設住宅着工数は、13,327戸（前年比0.6%減）で木造は、8,107戸（前年比3.4%減）となりました。内訳をみると在来軸組5,716戸（2.2%減）、プレハブ木造5,044戸（19.7%減）、2×4は1,885戸（0.3%減）利用関係別でみると持ち家は、5,421戸（5.9%）となり、減少が顕著となりました。

岡山県は、桧素材生産量5年連続日本一ですが、大手の桧製材メーカーの生産中止や新生産システムで直送の動きが顕著となっている上、プレカットメーカーの台頭により、県内製品市場は、特に県産製品の集材に苦慮しているところです。

このような環境の中で、持ち家の減少が大きかったためか、組合員各位の努力にもかかわらず、購買事業手数料は対前年比86%となりました。

29年度の総会は、昨年に引き続き研修、親睦をかねた移動総会とし、神戸市の「しあわせの村」で定時総会。その後、「竹中大工道具館」見学。富田林寺内町の町並み散策・旧杉山家住宅見学等行いました。特に、富田林寺内町の見学では、仕事柄興味を引く建築が多く大変有意義な研修となりました。

<平成30年度の事業計画>

2012年岡山県産材販路拡大推進協議会が発足し、現在中国・韓国へ桧の壁材、家具用材の輸出も軌道に乗りつつあり、さらに、おかやまの桧柱を構造材にした軸組工法の家を現地に建設、PR活動を行っているところです。また、CLT量産工場の稼働で、認定こども園や小学校等公共建築物にCLTを採用し、CLTの需要拡大に向けた取り組みや2020年オリンピック、パラリンピックに向けた認証材取得に向けた動きもみられますが、仲買組合員がCLTを商材として扱えるのは、まだまだ時間が必要かと思われます。

組合員数は、前年度末で1社脱退で112社、賛助会員は変動無く7社となりました。今年度減少した購買事業手数料も、ますます先行は不透明感が有り、賦課金収入の減少も有り厳しい運営状況が見込まれます。この様な状況下、組合としては新しい取扱商品の開発、経費等の見直しは避けては通れない課題となっています。また、研修会の開催、行政への要望・働きかけに努めていきたいと思えます。県産乾燥材を一定数量以上使用した住宅の新築又は増築、リフォームに対して、補助金を頂ける制度も有りますが、新築1件当たり20万円と少なく、毎年制度の拡充を申し入れています。今年度、運用が少し改善され今まで建築主に支払われていた補助金が施工業者に支払われるようになりました。

当組合と車の両輪といわれています協同組合岡山木材市売会においても、ますます厳しい運営状況が続いています。例年通り年2回の流通懇談会を開催し、情報交換しておりますが、共存の道筋の模索が重要課題となってきました。

今年度の総会は、昨年に続き移動総会とし、東京にて開催致します。赤坂離宮迎賓館、旧岩崎邸庭園、靖国神社、明治神宮、築地場外市場、等見学し研修、懇親を深めたいと思えます。情勢の悪い中では有りますが組合員各位のご要望とご協力の下、実施できます事は、幸いと思えます。

徳島地区の状況報告

平成 30 年 5 月

徳島県木材買方協同組合

<平成29年度事業報告>

1. 木材需要 PR 活動

イ、とくしま木づくりフェア2017に移動木工教室、児童木工工作コンクール参加 あすたむらんど徳島

10月21日（土）、10月22日（日）

台風21号の影響で児童木工工作コンクール表彰式は順延

10月22日（日）は中止

ロ、県内巡回木育移動木工教室の実施（日亜化学ふるさと振興財団の支援により）15ヶ所15日間

ハ、第9回児童木工工作「木とふれあうコンクール」を日亜化学ふるさと振興財団の支援により開催「参加小学校44校、作品総点数2005点、出展総数125点、受賞総点数64点」順延になった表彰式を11月23日徳島県教育会館5階小ホールに於いて午前11時より開催 多くの受賞者と家族でホールが満杯となる。

ニ、とくしま木育運営事業の事務局として県内の木育実施団体との協調

ホ、阿波おどり木材連として木材 PR を実施（12年目）

8月14日

ヘ、トラック貼り付け用木材 PR シールの販売

ト、とくしま木づくりキャラバン隊として板野郡藍住町 YUME タウンにおいて、とくしま木づくりフェア

パンフレットを来場者に配布

徳島県、県木連、大阪事務局参加

10月14日

2. 平成28年度通常総会開催（阿波観光ホテル）

4月23日

3. 各種情報の連絡

年間

4. 交通制限許可の取扱い（5/19、8/19、11/19、2/19）

徳島東署、西署 合計120台を超える長尺許可申請を年4回実施

5. 全買連第48回通常総会名古屋総会に参加

5月26日

6. 各種関係団体への委員派遣（徳島県木造住宅推進協、（一社）全国木材市売買方組合連盟、徳島県木材認証機構 その他）

7. 木材関連団体との協調

8. 全買連グループ太陽共済保険及び日新傷害保険の促進並びに日新、三井住友集団扱い自動車保険、火災保険制度の促進

年間

9. ジブラルタ生命（旧協栄生命）集団扱い生命保険の促進

年間

10. ダイオキシン類特別措置法の関連により規制外焼却炉低価格交渉により購入促進を継続実施

11. 特別市の開催 [於：徳島県木材センター協]

11月8日

12. 徳島県木材認証機構登録申請の推進

年間

13. インターネットによる木製品販売事業の実施

年間

14. 東南海トラフ地震・震災時の危機管理対策への周到

年間

<平成30年度の事業計画>

1. 木材需要推進事業の促進
 - ① 木材 PR 事業、とくしま木づかいフェア及び消費者への PR 活動
 - ② 日亜化学ふるさと振興財団の支援により移動木工教室事業、県内一円に及ぶ自然環境保全啓蒙活動及び、児童木工工作「木とふれあうコンクール」の開催
 - ③ 東南海トラフ地震に対する木造住宅耐震対策の研究と実践
 - ④ 地球自然環境問題への研究と対策
 - ⑤ 社会福祉への協力
 - ⑥ とくしま木育運営事業事務局として県内の木育実施団体との協調
2. ダイオキシン類特別措置法問題に関連する残材処理の研究と対策
3. 平成31年度からの森林環境譲与税（徳島市その他）に対する事業内容の策定
4. 組合主催特別市の開催、〔於：大一木材株式会社〕
5. 市場連盟との協議会実施
市場連盟との木材流通問題についての協議並びに木材流通業界将来構想の協議
6. 全買連グループ太陽共済保険及び日新、三井住友集団扱い保険の促進
労働中の事故によるケガ、余暇中の事故によるケガの保障並びに
ジブラルタ集団扱い生命保険と先進医療の提案
7. 各種厚生事業の実施
8. 組合員福利厚生事業の研究
9. 情報連絡の強化
木材関連情報の迅速な連絡
10. 研修研究事業の実施（講演会等、見学会等、）
講演会並びに勉強会の実施並びに紹介
11. 木造住宅融資の促進
認証木材使用木造住宅、その他木造住宅支援制度利用促進
12. 木材関連団体との協調と協力
県当局並びに関連協議会への委員の派遣
13. 組合等活路開拓調査研究事業実施
14. （一社）全国木材市売買方組合連盟、全買連第49回兵庫県神戸総会参加〔平成30年5月25日（金）〕
15. 交通制限許可事業の継続実施
長尺材の道路搬送使用許可並びに重過積載防止指導
16. 東南海トラフ地震・震災時の危機管理対策への周到
17. 玉掛け、小型移動式クレーン運転技能講習会の実施及び免許取得申請への協力
18. 徳島県木材認証機構登録申請への促進と協力
19. 木材関連商品のインターネット販売事業実施

